

2022年3月16日

予算特別委員長 浜田 知昭 様

予算特別委員 きだ 結

令和4年度予算案の編成替えを求める動議

下記の予算案については、知事はこれを撤回し別紙のとおり速やかに組み替え、再提出されるよう要求する。

記

1 議案番号・件名

第1号議案 令和4年度兵庫県一般会計予算

第4号議案 令和4年度兵庫県公共事業用地先行取得事業
特別会計予算

第8号議案 令和4年度兵庫県公債費特別会計予算

(別 紙)

予算案の編成替えを求める動議項目

第1号議案 令和4年度兵庫県一般会計予算

歳 入 26,226,680千円を減額する。

- 1 分担金及び負担金を754,526千円減額する。
- 2 使用料及び手数料を142,599千円減額する。
- 3 国庫支出金を7,120,945千円減額する。
- 4 繰入金を114,828千円減額する。
- 5 諸収入を21,152千円減額する。
- 6 県債を18,072,630千円減額する。

歳 出 26,226,680千円を減額する。

- 1 議会費10,260千円を減額する。
 - (1) 議会運営費の議員海外渡航費を、コロナ禍をふまえ大幅に見直し、10,260千円を減額する。
- 2 総務費846,877千円を減額する。
 - (1) 新型コロナウイルス感染症対策費を創設し、1,000,000千円計上する。
 - (2) 県民交流バス実施事業費を、県政改革方針による縮減をおこなわず、31,271千円を増額する。
 - (3) 県広報活動費を整理し、よりわかりやすい広報に改めるため、98,990千円を減額する。
 - (4) 電子申請システム推進事業費は、問題のある住民基本台帳システムを基盤としたサービスなので、22,443千円を削除する。
 - (5) 総合的情報通信ネットワーク推進事業費も、同様に、99,556千円を削除する。
 - (6) 総合行政ネットワーク運用管理推進事業費も、同様に、39,873千円を削除する。

- (7) 電子計算組織運用事業費等は、問題のあるマイナンバーの経費が含まれており 456,515千円を削除する。
- (8) 淡路夢舞台国際会議場管理運営費を見直し、122,719千円を削除する。
- (9) 自衛隊員募集事務費は、596千円を削除する。
- (10) 行財政運営推進費は、県民サービス削減を推進するものが含まれており、6,737千円を削除する。
- (11) 関西広域連合分担金は、325,134千円を削除する。
- (12) 兵庫情報ハイウェイ運用事業費等は、過大なため、事業を見直し、469,937千円を減額する。
- (13) 地域創生推進事業費は、2025年大阪・関西万博ひょうご推進事業費、阪神・淡路大交流プロジェクト推進費を見直して、21,900千円を減額する。
- (14) 水素社会普及促進事業費は、4,842千円を削除する。
- (15) 住民基本台帳ネットワークシステム推進事業費は、151,245千円を削除する。
- (16) 兵庫県住宅再建共済制度実施事業費は、宣伝費等が過大なため、57,661千円を減額する。

3 民生費 7,255,035千円を増額する。

- (1) 重度障害者児医療費公費負担助成費について、世帯合算をやめ第2次行革プラン前並にもどすため、80,000千円を増額する。
- (2) 老人医療費公費負担助成費は、「最終2カ年行革プラン」での廃止を中止し、事業復活させるため、270,000千円を増額する。
- (3) 高齢者補聴器活用状況調査事業費は、192,000千円を増額する。
- (4) 100歳高齢者祝福事業費は、県政改革方針による縮減をやめ、25,000千円を増額する。
- (5) 乳幼児等医療費公費負担助成費は、中学卒業まで、一部負担と所得制限をなくして完全無償化するために、5,946,000千円を増額する。
- (6) 母子家庭等医療費給付事業助成費は、「第三次行革プラン」による対象者削減のうち、母子・父子と高校生の生徒分の負担増を元にもどすため、178,000千円を増額する。
- (7) 障害者小規模通所援護事業は、県政改革方針前に戻すため、3,000千円を増額する。

- (8) 国民健康保険料の子どもの均等割減免制度を創設し、1,040,000千円を国民健康保険強化充実費として増額する。
- (9) 人権啓発事業費は、346,662千円を削除する。
- (10) 隣保館施設整備費補助は、37,827千円を削除する。
- (11) 高齢期移行助成事業費補助は、老人医療費公費負担助成費として復活させるため、94,476千円を削除する。

4 衛生費1,588,945千円を減額する。

- (1) 保健師を11名増員するために、健康福祉事務所職員費を88,000千円増額する。
- (2) 難病その他特定疾患医療費は、国の制度改変による、従来無料だった非課税者の自己負担の有料化を中止し、無料で維持するため、35,000千円を増額する。
- (3) 音楽療法定着促進事業は、県政改革方針前に戻すため、9,000千円を計上する。
- (4) 新・兵庫県地球温暖化対策推進計画による温室効果ガス排出削減強化、石炭火力発電所を禁止するための調査費等を創設し、3,000千円を計上する。
- (5) 市町とともに、自然エネルギーの普及に向けた計画策定の基礎調査をおこなうため自然エネルギー地域ポテンシャル調査事業費を創設し、6,000千円を計上する。
- (6) 中小事業所創エネルギー・省エネルギー設備導入等促進事業費は、再生可能エネルギー施設導入企業への補助をおこなうため50,000千円を増額する。
- (7) 再生可能エネルギーを抜本的に普及するために、再生可能エネルギー普及総合支援事業を創設し、200,000千円を計上する。
- (8) 看護師学生等就学資金支援金を創設し、人材確保支援のため30,000千円を計上する。
- (9) 小野長寿の郷構想推進費は、県民のニーズもなく、採算性も低い計画であるので、1,086千円を削除する。
- (10) 地球温暖化対策推進のために水素の導入ではなく、再生可能エネルギーの抜本的導入を促進するため、燃料電池バス導入事業費補助、水素ステーション整備事業費補助、パッケージ型水素供給設備導入事業費補助を削減するために自動車環境等対策費を72,500千円削除する。

(11) 地域医療構想推進体制強化事業費は、病床削減など、医療体制を後退させるものであるため12,026千円を減額する。

(12) 病床機能転換・再編統合等支援事業費から、急性期病床等の削減に係る費用、1,924,333千円を減額する。

5 労働費52,976千円を増額する。

(1) ジェンダー平等促進中小企業支援事業費を創設し、100,000千円を計上する。

(2) 中小企業就業者確保支援事業費の1人当たりの額を増額し、活用しやすい制度にするために、21,000千円を増額する。

(3) 労使調整費は、一部の労働組合と連携するものとなっているので、2,219千円を削除する。

(4) 労働委員会の委員等の報酬を見直して、65,805千円を減額する。

6 農林水産費736,340千円を減額する。

(1) 中山間地の小規模農家を支援する小規模農家公的サポート事業を創設し、50,000千円を計上する。

(2) 国直轄事業負担金は、国が負担するべきであるため、586,645千円を削除する。

(3) 県営森林基幹道開設事業費は、路線や事業費を見直して、199,695千円を減額する。

7 商工費3,071,241千円を減額する。

(1) 中小企業振興会議費(仮称)を創設し、中小企業団体の参加する会議を設置運営する費用として、1,000千円を計上する。

(2) 中小企業店舗リフォーム助成事業を創設し、20,000千円を計上する。

(3) 地域経済活性化支援費補助は、商工会議所等を通じた小規模対策事業を改めるため、1,457,164千円を減額する。

(4) 産業立地促進費は、大企業中心の立地補助金を見直し、1,635,077千円を削除する。

8 土木費30,017,264千円を減額する。

- (1) 土木管理事務職員費は、人手不足による慢性的な超過勤務の解消に向け、13土木事務所に各1名の増員をはかるため、104,000千円を増額する。
- (2) ひょうご住まいの耐震化促進事業費は、275,000千円を増額する。
- (3) 「民間住宅リフォーム助成制度」を創設するため、100,000千円を計上する。
- (4) 人生いきいき住宅推進費は、県政改革方針による縮減をやめ、44,000千円を増額する。
- (5) 公共事業用地先行取得事業特別会計への繰出を見直し、21,457千円を削除する。
- (6) 高速自動車道建設促進費は、20,334千円を削除する。
- (7) 播磨臨海地域道路計画調査費は、必要性・採算性に疑問のある道路計画なので、55,000千円を削除する。
- (8) 道路橋りょう事業事務費を見直し、1,951,928千円を減額する。
- (9) 大阪湾岸道路西伸部整備事業費補助は、206,813千円を削除する。
- (10) 公共事業道路橋りょう新設改良費は、不要不急の道路計画等を見直し、9,204,500千円を減額する。
- (11) 県単独道路橋りょう新設改良費は、944,965千円を減額する。
- (12) 国直轄道路事業負担金は、全額国が負担をすべきであるため、5,528,000千円を削除する。
- (13) 日本河川協会等分担金は、2,294千円を削除する。
- (14) 県単独河川総合開発事業費を見直し、300,000千円を減額する。
- (15) 国直轄河川事業負担金は、全額国が負担をすべきであるため、2,588,000千円を削除する。
- (16) 国直轄海岸事業負担金は、全額国が負担をすべきであるため、174,000千円を削除する。
- (17) 国直轄砂防事業負担金は、全額国が負担をすべきであるため、1,199,000千円を削除する。
- (18) 公共事業港湾改良費を見直し、1,937,750千円を減額する。
- (19) 国直轄港湾事業負担金は、全額国が負担をすべきであるため、131,000千円を削除する。
- (20) 空港利用促進費は、関西3空港の利用促進費、神戸空港推進協議会などの空港関係協議会等分担金等を見直し、17,159千円を削除する。
- (21) 神戸空港整備事業費補助金は、191,981千円を削除する。

- (22) 空港公園維持修繕費は、17,136千円を削除する。
- (23) 空港維持修繕費は、353,234千円を削除する。
- (24) 但馬空港管理・運航対策費は、468,792千円を削除する。
- (25) 公共事業街路事業費は、園田西武庫線などの事業を見直すなど、2,745,500千円を減額する。
- (26) 県単独街路整備費を見直し、87,850千円を減額する。
- (27) 県立都市公園等維持管理費を見直し、754,977千円を減額する。
- (28) 国営明石海峡公園の国直轄事業負担金は、過大で必要性に問題があり、本来全額国が負担をすべきであるため、248,000千円を削除する。
- (29) 尼崎の森スポーツ健康増進施設費を見直し、202,060千円を減額する。
- (30) まちづくり政策推進費を見直し、449千円を減額する。
- (31) 土地区画整理事業費を見直し、447,000千円を減額する。
- (32) 都市再開発事業推進費を見直し、720,008千円を減額する。
- (33) 市街地整備事業助成費を見直し、21,077千円を減額する。

9 警察費160,331千円を減額する。

- (1) 刑事警察費のうち、「裏金」の疑惑がもたれている捜査費を、さらに見直して、45,000千円を減額する。
- (2) 警察施設整備費は、警察署の統廃合計画を見直して、115,331千円を減額する。

10 教育費3,296,567千円を増額する。

- (1) 高校1年生のタブレット端末をすべて公費負担にするため、高等学校生徒用貸与端末等整備事業費を新設し、1,440,000千円を計上する。
- (2) 兵庫県高等教育就学支援制度を創設し、360,000千円を計上する。
- (3) 35人学級を5・6年生に導入し、229学級分の教員を増員するため、小学校職員費は1,655,670千円を増額する。
- (4) 兵庫県内の私立授業料平均が434,000円に引きあがっていることを受け、年収590万円未満世帯に1人あたり26,000円の授業料軽減補助を上乗せするために、私立高等学校等生徒授業料軽減補助事業費を159,094千円を増額する。
- (5) 教育行政企画費は、ひょうご教育創造プランのフォローアップ実施費等、1,7

31千円を削除する。

- (6) ひょうご学力向上プロジェクト推進費、1,000千円を削除する。
- (7) 道徳教育を見直すため、道徳教育副読本配布事業費12,000千円を削除する。
- (8) 奨学資金事業費は、債権回収事業の民間任せをやめるため、28,560千円を削除する。
- (9) 10年経験者研修実施費は、教員免許更新制度に関連するもので、20,786千円を削除する。
- (10) 自然学校推進事業費は、日程などを柔軟な事業に見直し、229,342千円を減額する。
- (11) 人権教育推進費のうち、人権教育指導者研修実施費等1,320千円、人権教育推進関係団体育成事業費10,847千円、地域に学ぶ人権学習推進事業費12,611千円は、兵庫県人権教育研究協議会（旧兵同協）への補助金など不公正な同和事業が残されており、削除する。

11 予備費400,000千円を減額する。

第4号議案 令和4年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計予算

歳入 3,021,457千円を減額する。

一般会計からの繰入金、21,457千円を減額する。

県債、3,000,000千円を削除する。

歳出 3,021,457千円を減額する。

公共事業用地費、3,000,000千円を削除する。

公債費特別会計へ繰出、21,457千円を減額する。

第8号議案 令和4年度兵庫県公債費特別会計予算

歳入 21,457千円を減額する。

公共事業用地先行取得事業特別会計からの繰入金、21,457千円を減額する。

歳出 21,457千円を減額する。

公債費、21,457千円を減額する。